

えべつ 市議会だより

令和4年5月1日発行

No.149

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

北海道林木育種場旧庁舎がリニューアルされます



江別市所有の登録有形文化財である北海道林木育種場旧庁舎。令和4年春から、カフェを併設した本社事務所として新しく活用されます。歴史的建造物としての価値を生かしつつ、市民・学生の交流拠点となるよう、建物歴史セミナー、市内大学による施設活用プレゼン会、コワーキングビジネス体験会の各事業を予定しています。

主な内容

- ◇ 令和4年第1回定例会の概要 …… 2～3
- ◇ 特集 令和4年度予算審査の概要 …… 4～5
- ◇ 一般質問 …… 6～10
- ◇ 特集 江別市議会アンケート結果 …… 11
- ◇ 委員会のページ …… 12

次期定例会の開催予定

- 第2回定例会
6月14日～6月28日
- 各委員会
6月15日～17日、
6月20日
- 一般質問
6月22日～24日

※日程は予定です。
詳しくは議会事務局まで
お問い合わせください。

[議会ホームページ](http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/) <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。

また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

令和4年 第1回 定例会

第1回定例会は2月24日から3月24日まで29日間の会期で開かれました。新年度各会計予算をはじめ、放課後児童クラブ利用者負担金徴収条例の一部改正などの議案29件、意見書案5件、決議案1件、報告8件を議了したほか、陳情3件については閉会中の継続審査となりました。

主な議案の内容についてお知らせします。

議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



条例

◎放課後児童クラブ利用者負担金徴収条例の一部改正

就労により生計を維持する独り親は、放課後児童クラブを利用する必要性が高い一方で、利用料が経済的負担となることから、独り親が安心して就労できる環境を整備するため、一定の要件を満たす独り親に対し、公設放課後児童クラブ利用者負担金を減免するため、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎消防団条例の一部改正

国において、非常勤消防団員の報酬等の基準が策定されたことに準拠し、消防団員の処遇改善として、年額報酬の引上げ等を行うため、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎病院事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備

令和4年4月1日から病院事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴い、関係する条例について、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

人事

◎公平委員会委員の選任

◇小西祐哉氏の再任に同意

予算

◎令和4年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等は、4ページ、5ページを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第7号)

新型コロナウイルス感染症の対策や国等の予算動向による変更等のほか、緊急を要するものへの措置などにより、44億838万7千円を増額し、予算総額は、586億2千473万8千円になるもので、本議案は、全員

一致により原案のとおり可決されました。

◎一般会計補正予算(第8号)

新型コロナウイルス感染症の対策のほか、緊急を要するものへの措置として除排雪経費を追加するなどにより、6億6千622万1千円を増額し、予算総額は、592億9千95万9千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

決議

◎ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議

2月24日、ロシアはウクライナへの武力攻撃・侵略を開始し、国際社会の強い自製の求めにもかかわらず、さらに攻撃を拡大しています。

この行為は、独立国としてのウクライナの主権及び領土の一体性を侵害している上、武力によって、その被害は子供を含む多くの一般市民の命を奪うまでとなっており、国際法と国連憲章に明らかに反するものです。

(3)

戦争のない平和な世界の実現を
求める平和都市宣言を行っている
江別市の議会として、この侵略行為
は断じて認められるものではありません。

よって、議会として、ロシアに対し
ウクライナへの侵略を強く非難す
るとともに、国際法等を遵守し、即
時に攻撃を停止するほか、軍を撤
収し、平和的解決を図るよう強く
求めることを決議したものです。

**令和3年第1回臨時会
(12月22日)**

生活や子育て支援に係る
給付金の支給を早期に実施
するため、第1回臨時会が
開催されました。

議案の内容は、次のとお
りです。

◎一般会計補正予算(第6号)

国の経済対策の実施に伴う措置
などにより、32億2千813万7千円
を増額し、予算総額は、542億1千635
万1千円になるもので、本議案は、
全員一致により原案のとおり可決
されました。

そのほか第1回定例会(2月24日～3月24日)に提出された議案

件名	議決結果
市道路線の認定及び廃止	原案可決(全員一致)
行政審議会条例の一部改正	原案可決(全員一致)
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
特別職の職員の給与の臨時特例に関する条例及び職員の給与の臨時特例に関する条例の廃止	原案可決(全員一致)
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
基金条例の一部改正	原案可決(全員一致)
国民健康保険税条例の一部改正	原案可決(全員一致)
都市と農村の交流センター条例の一部改正	原案可決(全員一致)
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員一致)
基本財産基金運用特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員一致)
下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決(全員一致)
一般会計補正予算(第9号)	原案可決(全員一致)
市議会議員の議員報酬等の臨時特例に関する条例の廃止	原案可決(全員一致)
インボイス制度におけるシルバー人材センターに対する適切な措置を求める意見書	原案可決(全員一致)
令和4年度の米政策の見直しに慎重な検討を求める意見書	原案可決(全員一致)
地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	原案可決(全員一致)
介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種 of 拡大を求める意見書	原案可決(全員一致)
給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を求める意見書	原案可決(全員一致)
江別市立病院の抜本的な経営改革についての陳情	閉会中継続審査
江別市議会から政府へ、妊婦・子ども・若年層への「新型コロナウイルスワクチン接種」について、より安全性が確立できるまで接種勧奨を見直すよう意見書の提出を求めることについての陳情	閉会中継続審査
江別市へ新型コロナウイルスワクチン接種後の健康状況調査を求めることについての陳情	閉会中継続審査
江別振興公社の事業計画に関する書類	報告済
スポーツ振興財団の事業計画に関する書類	報告済
フラワーテクニカえべつの事業計画に関する書類	報告済
専決処分について(交通事故に係る損害賠償額の決定)	報告済

令和4年度の一般会計ほか、特別会計、企業会計の8件の予算案は、第1回定例会初日に予算決算常任委員会に付託され、3月10日から6日間にわたって審査を行った後、定例会最終日に採決されました。全ての予算について原案のとおり可決されました。

令和4年度 予算審査

各会計予算額

(単位 千円、%)

区分	令和3年度(当初)	令和4年度	増減	増減率
一般会計	47,140,000	48,070,000	930,000	2.0
特別会計	25,294,000	25,605,000	311,000	1.2
企業会計	17,142,568	18,570,723	1,428,155	8.3
全会計	89,576,568	92,245,723	2,669,155	3.0

- ・一般会計の令和4年度の予算額は、対前年度当初比2.0%増の480億7千万円となりました。
- ・全会計の令和4年度の予算額は、対前年度当初比3.0%増の922億4,572万3千円となりました。



討論概要



予算決算常任委員会において、各会計予算案に対して、賛成の立場の委員と反対の立場の委員の討論が行われましたので、概要をお知らせします。

一般会計予算

賛成

・多胎妊婦への健診費用の助成拡大について、多胎妊婦は、単胎妊婦よりも妊婦健診を頻回に受診することが推奨されており、受診に伴う経済的負担が大きいことから、健診費用の助成は、経済的負担の軽減を図る取組として評価する。追加受診をする際には、現在の償還払い方式ではなく、利便性の高い受診券方式に変更するよう、北海道などに働きかけることを要望する。

・子育て世代などの市職員で構成する少子化対策庁内連携会議の検討結果を踏まえ、江別市都市と農村の交流センターに道産木材を活用した遊具を設置する事業などが提案されたことは、市職員の意欲向上につながることから評価する。予算執行に当たっては、限りある財源と人員で、全庁的に連携することにより、施策目標の達成に向けた堅実な市政運営に期待する。

・除排雪事業について、災害ともいえるような大雪により除排雪作業が遅滞したため、市民生活と経済活動に混乱が生じたことは、除排雪事業の在り方を含めた抜本的な見直しが求められるところであり、市における危機管理体制が問われることから、今回の教訓を生かし、今後の除排雪体制の立案と実施を求める。

・新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な状況であり、燃料費の高騰など景気の低迷も懸念される中で、市民の不安に寄り添い、市民が明るい未来を描いて暮らしていけるように、市と市民が同じビジョンを共有することが求められる。市長には、市民が安心して暮らしていくことができるように、これまで以上に積極的な情報発信に努めることを要望する。

反対

・生活保護制度の扶養義務者への照会について、生活保護の申請を断念する大きな要因であると指摘されているが、国において、その取扱いが一部変更され、扶養義務の履行が期待できない者の判断基準が今までよりも具体的に示されたことから、市においては、申請者の意思を尊重し丁寧に聞き取りを行い、申請を断念することにならないよう慎重な対応をするべきであり、生活保護制度の周知が不十分であるとする。



討論概要

国民健康保険特別会計予算

賛成

- ・健康都市宣言を行っている江別市として、健康寿命の延伸や、健康に対する市民意識の向上などの健康づくりに向けた取組の推進に努めるほか、今後、高齢化の進展が予測される中で、北海道とともに、持続可能な事業運営を推進することを求める。

反対

- ・低所得世帯では、保険税の納付が一度滞ると、その後の納付も困難となる悪循環に陥ることは明らかであり、担税力に応じた保険税に引き下げる必要があることから反対する。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成

- ・今後、医療費はますます増加する見込みであり、地域間における医療費負担の格差解消を図る必要があることから、国に対して、後期高齢者医療制度のさらなる改善を求めることを期待する。

反対

- ・短期証の交付に当たっては、医療機関の受診の妨げにならないよう、切れ目なく手元に届くように配慮がなされているが、病気にかかりやすく、重症化しやすい高齢者に対し、特にコロナ禍において、正規の保険証を交付しないことは認められない。

介護保険特別会計予算

賛成

- ・本予算は、高齢者が地域で生き生きと自立した生活を送るためのサービスの充実が図られるものであり、引き続き、市民の地域福祉に対する理解を深め、介護人材を確保することにより、地域全体で支え合う体制づくりが推進されることを期待する。

反対

- ・保険料の滞納が長期化した結果、必要な介護保険サービスを受けられないという事態に陥ることがあってはならないと考えており、高齢者が安心して暮らし続け、必要な介護保険サービスを利用できるよう、保険料の引下げを検討すべきである。

水道事業会計予算及び下水道事業会計予算

賛成

- ・江別市上下水道ビジョンに沿った最適な事業運営を追求した予算であると考え、今後は、収益的収支が赤字に転ずることにより、水道料金と下水道使用料の改定が必要になる可能性もあることから、より一層効率的な運営がなされることを期待する。

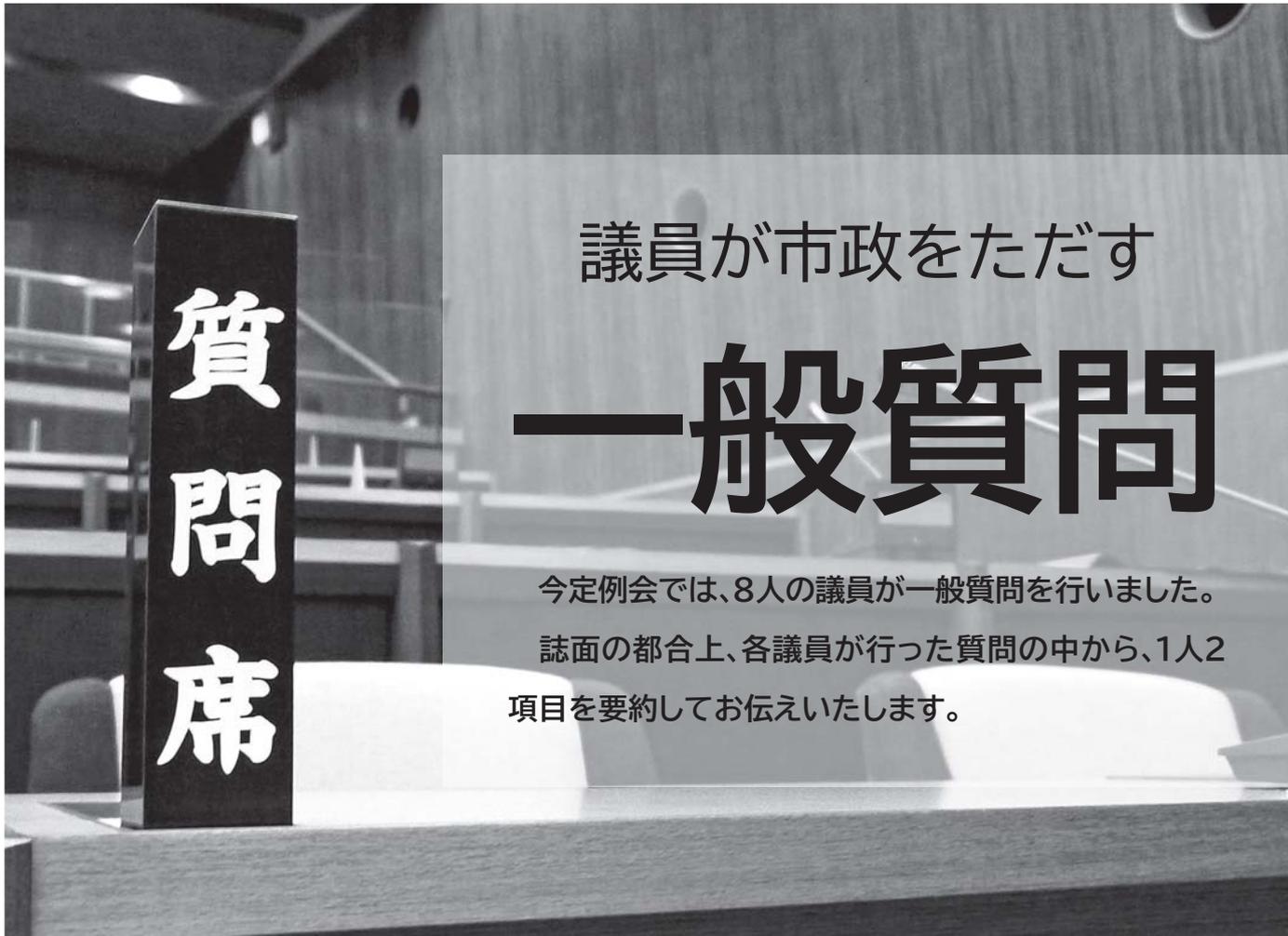
反対

- ・給水停止に至ることがないように、滞納世帯に対する納付相談や納付の呼びかけなどを行っていることは評価するが、水道料金の減免をはじめとした給水停止に至らせないための福祉施策について、検討が不十分であると考え、

病院事業会計予算

賛成

- ・精神病床を増やすことや認知症に対する取組を強化することで、精神科の医療体制の充実が図られるほか、健診センターに専任の保健師等を配置することで、医療への連携や保健指導などの体制の充実が図られることから、より一層診療体制が充実することを期待する。
- ・北海道から新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、陽性患者の受入れや発熱外来の開設などを行っており、地域医療における公立病院としての役割を果たしていることを評価する。
- ・新型コロナウイルス感染症関連の補助金として6億2,942万2千円を見込むことにより、収支均衡が図られる予算となっているが、新型コロナウイルス感染症の終息後を見越した医業収益の増加策について、早期に検討することを要望する。



議員が市政をただす

一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。

誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2

項目を要約してお伝えいたします。

質問席

▼行政のデジタル化におけるクラウドサービスの利用

質問 市ではクラウドサービスの利用にあたって、どのような判断をしているのか。

答弁 クラウドサービスは、業務の効率化や運用コストを縮減するための有効な手段であるとされている。

一方で、国外にデータセンターがあると、日本の事業者と契約している可能性が、国外の法規制の影響を受ける可能性があることについては、国のガイドラインで示されている。ガイドラインでは、住民情報等の機密性の高い情報を蓄積する場合には、日本の法令の範囲内で運用できるデータセンターを選択する必要があるとし、契約において、日本国内の裁判所を合意管轄裁判所と規定する必要があり、個人情報保護の観点から重要なことであることから、現在、市の総合行政システムは国内のデータセンターを利用している。

市では、引き続き、ガイドラインに基づき、機密性や信頼性などについて、総合的・客観的に判断し、対応していきたい。



日本共産党議員団
高橋 典子 議員

▼消費税における適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入

質問 令和5年10月に予定されているインボイス制度の本格実施に対し、何らかのアクションを起こす必要があるのでは。

答弁 現在、国税庁などでは、企業間の取引において、非課税事業者に不利な取扱いなどが発生しないよう、独占禁止法などの適用範囲に注意を払う必要があること、売上高5千万円以下の事業者は、簡易課税制度の選択により、仕入れ額の計算やインボイスの保存が不要となるなど、登録事業者の負担の軽減等について、特設サイトやコールセンターなどで周知を続けている。また、中小企業庁では、持続化補助金などにおいて、インボイス発行事業者に転換する場合の特別枠を創設するなど、事業を継続していくための支援を留意している。

市としては、事業者からの相談などがあつた場合には、商工会議所はじめ市内経済団体とも協力しながら、適切に対応していきたい。

このほか、自然・環境に関する基本姿勢について質問がありました。

※クラウドサービス…従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの
※インボイス…売手(登録事業者)が買手である取引相手(課税事業者)に対し、正確な適用税率や消費税額を伝えるもの。インボイス制度は、売手が買手から求められたときは、インボイスを交付する必要があり、買手は仕入税控除の適用を受けるために、原則としてインボイスの保存等が必要となること

▼市内通学路の確保

質問 積雪の影響により歩行が困難な状況にある中での通学路確保の対応は。

答弁 当市の除雪は、除雪基準に基づき、車道及び歩道の除雪を実施している。通学路は、明け方の降雪により出勤する場合は時間が限られているため、学校周辺の歩道を最優先に行っている。道路交差点部は、短期間に集中した降雪が2回あったことから、排雪作業を車両が交差できる最小限の道幅の確保を優先したことにより、雪山の除去作業が間に合わない状況にあった。こうしたことから、市教委との連携により、延べ4日間、通学路の主に幹線道路歩道交差点部分のパトロールを行い、段差の解消などの安全対策を実施した。

また、積雪時における通学路の情報共有は、これまでも市教委を通じて危険箇所の情報共有し、除雪作業を速やかに実施してきた。いずれにしても、学校や市教委と通学路において危険や支障のある箇所の情報を共有し、児童生徒の安全確保に努めていきたい。



▼休校の基準

質問 降雪や暴風における休校の判断をどのように考えているのか。

答弁 積雪や悪天候などによる小中学校の休校は、学校教育法施行規則に基づき学校長が行う。学校長は天候のほか、除雪状況や風雪の強さなどを把握し、校区ごとに通学できるかを確認し判断している。また、天候が崩れることが予想される際には、市教委が、総務部や建設部と連携して情報収集を行い、市内全域で通学が困難と見込まれる場合には、市内公立小中学校の一斉休校を決定し、学校長へ通知することとしている。

令和4年2月の記録的な暴風雪の対応にあたっては、市教委が気象や歩道除雪の状況などの情報収集を行って検討した結果、市内全域で一斉休校は行わなかった。その際、各学校長には休校等を行うにあたっては、通学路の状況を確認するなどしながら適切に判断するよう通知した。市教委としては、引き続き、児童生徒の安全確保のため、気象や校区内の状況に応じて、適切に判断していきたい。

民主・市民の会
稲守 耕司 議員

▼ヤングケアラーの周知

質問 ヤングケアラーの認知度を高めるため、周知をどのようにしていくのか。

答弁 令和3年9月に、道教委から、社会全体としてヤングケアラー支援の推進を図るため、ヤングケアラーの定義や支援機関を周知するリーフレットを学校に配付するよう通知を受け、市教委では、リーフレットに、市内の相談窓口を明記した上で、市内全小中学校の教員や児童生徒・保護者へ配付した。

このほか、家族を介護する人の支援を行う民間団体からの要請を受け、団体が運営するヤングケアラーの相談窓口について、市内の中学校に周知した。

市教委としては、地域、家庭、教員のヤングケアラーに対する理解を深め、各学校において早期に発見し、適切な支援につなげることが重要であると認識していることから、引き続き、周知・啓発に努めるとともに、今後は、校長会と協議し、教員向けの研修の実施について検討していきたい。



▼工業団地構想

質問 工業団地の拡大に向けた計画についての見解は。

答弁 市では、立地を検討する企業からの工業用地の問合せに対しては、機会を逃さずに希望する場所や面積、時期などのニーズに合った用地を紹介できるように、物件情報を多く持つことが重要と認識している。

これまでも、江別工業団地協同組合や江別不動産業協会、市内金融機関などと連携し、民間の物件情報を収集しており、未利用となつている工業用地の有効活用に向けている。

今後においては、企業の大都市集中から地方分散への転換が進むと考えられるほか、当市の特色である、子育て世代の転入超過による人材確保の優位性に着目した企業進出が期待される。このため、工業用地の需要や具体的な企業の意向を把握し対応するとともに、工業用地の考え方については、今後、第7次江別市総合計画や江別市都市計画マスタープランの改定に合わせて検討していく。

このほか、江別市営住宅長寿寿命化計画について質問がありました。

公明党
齊藤 佐知子 議員



えべつ地域創生の会
本間 憲一 議員

▼新庁舎建設の財源の見通し

質問 現段階で起債制度創設のめどは立っていないという理解でよいか。

答弁 新庁舎建設に係る財源に関しては、充当率が高く、交付税措置のある有利な起債制度が令和2年度で終了したことを受け、庁舎耐震化が未実施の道内9市において、本庁舎整備に係る起債制度を要望する会を結成し、直接、国や国会議員等に対して、要望活動を行っている。

令和2年9月には総務省を訪れ、総務大臣に対して、有利な起債制度の必要性について説明を行い、今後、市庁舎の耐震化がさらに推進するような制度について検討するとの話をいただいたほか、道内選出の国会議員からは、議員立法による制度化についての考えを伺っている。また、北海道市長会においても、要望が採択となり、国へ要望書が提出された。

これまでの要望する会による要望活動の中では、残念ながら、国から具体的な回答を得られていないが、今後は全国の自治体とも連携をしながら、引き続き、要望活動に力を入れていきたい。

▼新庁舎建設に係る基本構想

質問 新庁舎の核となるコンセプトや備えるべき機能について、現時点でどのような思いやイメージを持っているのか。

答弁 現在、本庁舎等の整備の基礎となる耐震化の手法、建設規模、建設場所について、考え方をまとめている。方向性としては、本庁舎は建て替えとし、分散している8庁舎を集約した上で、建設場所は、アンケート調査で多くの支持を得た江別高校跡地を基本とし、事業手法によつては、現在地も候補として検討することとしている。また、令和4年度には基本構想の策定を予定しており、その中に、新庁舎の基本理念や備えるべき機能の概要、今後の進め方などを盛り込む予定である。

新庁舎について、現状における市の考え方は、第一に、防災・災害対策の拠点となることから、復旧拠点として十分耐え得ることのできるものにする必要がある。また、市民の皆さんが気軽に集うことのできる場所にすることが求められており、こうした声に応えていくべきと考えている。



民主・市民の会
内山 祥弘 議員

▼幼児教育・保育の質の確保

質問 幼児教育・保育の質の確保、向上についてどのように考え、取り組まれているのか。

答弁 幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、集団生活を通して生活習慣や自主性、社会性を身につける重要なものと認識している。

市では、原則年に一度、特定教育・保育施設の実地監査を行い、必要に応じて指導・助言をしている。また、市独自の取組として、保育所及び認定こども園には、1歳児担当保育士を加配する人件費等を、幼稚園には、特別支援教育の経費を、市内幼稚園連合会には、研修の費用を補助することで、質の向上に努めている。加えて、人材確保策の取組として、保育士や幼稚園教諭の奨学金返還支援や宿舍借上支援を行う事業者に助成を実施しているほか、令和4年度には保育支援システムの導入経費の補助を行う予定である。今後においても、引き続き事業者と連携しながら、質の向上に努めていきたい。

▼自治会館への支援

質問 自治会館への支援について、補助金の見直しなど市の考えは。

答弁 現在、市内では自治会等が所有し管理運営している自治会館は27か所あるが、ほとんどが老朽化に伴う維持管理や修繕費用の課題、葬儀等の利用減少に伴う収支の悪化や新型コロナウイルス感染症による収入減など、管理運営に係る負担が増大していると認識している。

市は、自治会館を所有する自治会等に対し除雪経費や修繕費などの維持管理経費の一部として、自治会館運営補助金を毎年交付しており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、対策経費の一部を臨時的に補助した。

今後においては、各自治会館の管理運営方法の参考事例の紹介や、自治会館等の利用を広く市民にPRするなどの支援を行うとともに、他市の事例も参考にし、江別市自治会連絡協議会と相談しながら、自治会館の安定的な運営支援に努めていきたい。

▼豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用

質問 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用し、将来に向けて助け合いの除雪の推進など、中長期的に除雪支援事業の体制整備の検討が必要と考えるが、市の見解は。

答弁 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金は、国が、戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組み自治体の支援を目的に令和3年12月に創設した交付金である。交付金の活用にあたり、市町村は、将来構想を設定し、その取組を定める地域安全克服雪方針の策定と、試行的に取り組む安全克服事業の両方を行うことが条件となっている。また、道府県は、市町村が実施する事業を取りまとめた豪雪地帯安全確保事業計画の作成が必要とされている。市は、これまでの除雪支援事業に加えて、地域住民が参画できる仕組みづくりも除雪支援の一つの手法と考えることから、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用については、計画を作成する道と相談しながら、検討していきたい。

▼带状疱疹ワクチン接種の助成

質問 带状疱疹ワクチンは、带状疱疹を完全に防ぐものではないが、発症しても軽症で済み、後遺症の予防につながるかとされている。ワクチンの接種費用は高額であり、各自治体で徐々にワクチンの助成制度も創設されてきているが、带状疱疹ワクチン接種の助成について市の考えは。

答弁 市は、公費負担により接種を勧奨するためには、国の有効性・安全性の評価を経て、予防接種法に基づき市町村が実施すべき定期接種に位置づけられることが、不可欠であると考えている。

こうした国の検討状況を注視するとともに、带状疱疹の予防等について周知、啓発に努めていきたいと考えている。

▼自治会館の助成制度等の拡充

質問 自治会館に対する助成制度等の拡充について、市の見解は。

答弁 自治会館に関する補助制度として、維持管理経費に対する自治会館運営補助金と、建物の整備に対する自治会館等建築補助金により、自治会館の安定的な運営支援に努めてきた。

このうち、自治会館運営補助金は、令和2年度においては、自治会館における新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式を進めるための対策経費の一部を臨時的に補助した。

また、自治会館等建築補助金は、平成30年度には、自治会館の建て替えなどの際に、大きな負担となる解体費用を加えたほか、屋根や壁などの小規模な修繕でも、補助対象となるよう、補助制度の充実を図ったところである。

今後、自治会連絡協議会と相談しながら、自治会館の安定的な運営支援に努めていきたい。

▼雪害における自衛隊への災害派遣要請

質問 今回の雪害において、自衛隊への災害派遣要請の検討があったのか。

答弁 自衛隊の災害派遣は、自衛隊法や北海道地域防災計画に基づき、江別市地域防災計画において、人命又は財産の保護のため必要がある場合、市長は知事に速やかに派遣を要請すると定めている。防衛省では、緊急性、非代替性、公共性の三要件を総合的に勘案して判断し、やむを得ない事態と認める場合の派遣が原則とされている。このたびの除排雪体制の支援は、まずは、国及び道へ要請を行うよう判断したことから、この時点での自衛隊への要請は行わなかった。

今後においても、市民の命と安全の確保のため、緊急性が高く、ほかに手段がない場合には、江別市地域防災計画に基づき、速やかに道と協議の上、自衛隊への協力要請も検討していきたいと考えている。



公明党

奥野 妙子 議員



公明党

徳田 哲 議員



民主・市民の会
干場 芳子 議員

▼HPVワクチンの積極的勧奨の再開

質問 HPVワクチンの接種を再開する対象者は、過去に積極的勧奨を控えていたことを知らないことが強く考えられる。国のリーフレットには、こうした記載がなされていないものと思うが、市としての情報提供の在り方として、こうした経過を記載すべきではないか。

答弁 市としては、HPVワクチンの積極的勧奨の再開に伴い、国が作成したリーフレットを活用し、子宮頸がんの現状や罹患する仕組み、ワクチン接種の効果やリスクについてお知らせするとともに、過去に、積極的な接種勧奨を差し控えたことを含め、これまでの国や道の対応の経過などをホームページで紹介していきたいと考えている。

※HPV…ヒトパピローマウイルスの略称で、子宮頸がんの発生に関わるウイルス

▼雪害等におけるごみ収集

質問 雪害等におけるごみ収集の休止について、市民への影響を最小限度にとどめるための、情報提供の改善策は。

答弁 このたびの大雪に伴う道路状況については、雪対策課や江別環境整備事業協同組合から、随時情報収集し、収集業者と連携して収集にあたった。令和4年2月22日の暴風雪に伴う収集休止の際は、雪対策課や危機対策・防災担当と連携して迅速に情報の把握に努め、前日に収集休止を判断し、市の防災メール等を活用し情報提供した。

市民への情報提供については、今回の課題を踏まえながら、様々な媒体を活用した市民への情報提供の在り方のほか、今回のような大雪により、収集車が収集地区までたどり着けないなど、緊急性の高い場合における連携方法について、雪対策課や危機対策・防災担当及び江別環境整備事業協同組合等の関係機関と相談しながら、検討していく。

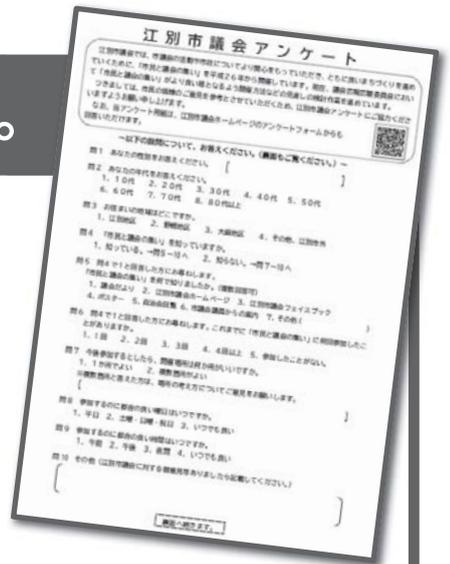
このほか、新型コロナウイルス接種等、食の安心・安全について質問がありました。

Topics!

江別市議会アンケートを実施しました。

江別市議会では、市議会の活動や市政についてより関心を持っていただき、共によりまちづくりを進めていくために、「市民と議会の集い」を平成26年から開催しています。現在、議会広報広聴委員会において「市民と議会の集い」がよりよい場となるよう開催方法などの見直しの検討作業を進めています。このたび、市民の皆様のお意見を参考とさせていただくため、令和4年1月27日から令和4年3月1日まで、江別市議会アンケートを実施しました。

アンケート結果につきましては、一部を抜粋して、次のページでお知らせします。回答をお寄せいただいた皆様、江別市議会アンケートに御協力いただき、誠にありがとうございました。アンケートの内容を分析させていただき、よりよい市民と議会の集いの開催に向け、取り組んでまいります。



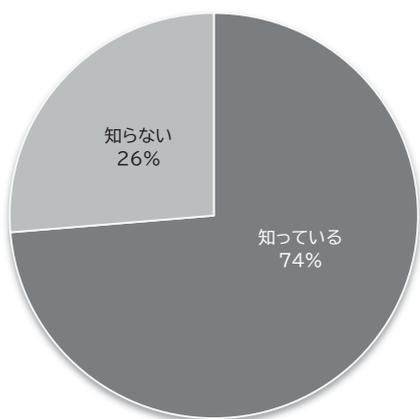
江別市議会アンケート結果

アンケート結果の概要

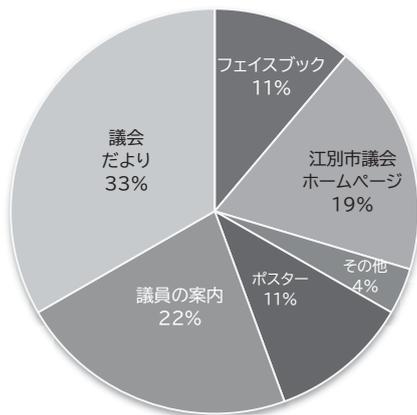
- 実施期間 令和4年1月27日から令和4年3月1日まで
- 調査方法 アンケート用紙を市内公共施設に配布、江別市議会ホームページのアンケートフォームを設置
- 受付方法 持参、郵送、ファクス、電子メール、アンケートフォーム
- 回答者数 19人

市民と議会の集いについて

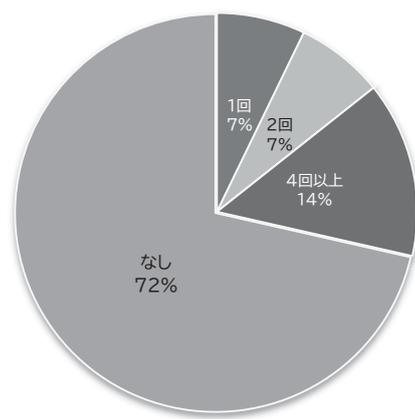
「市民と議会の集い」を知っていますか



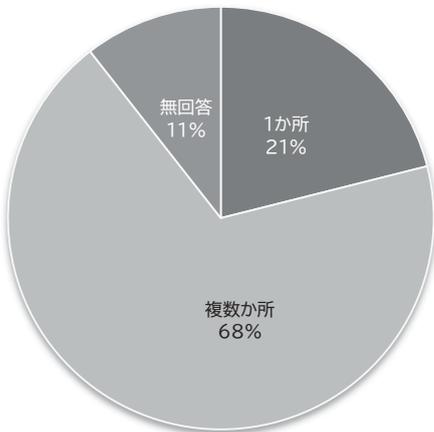
何で知りましたか(複数回答可)



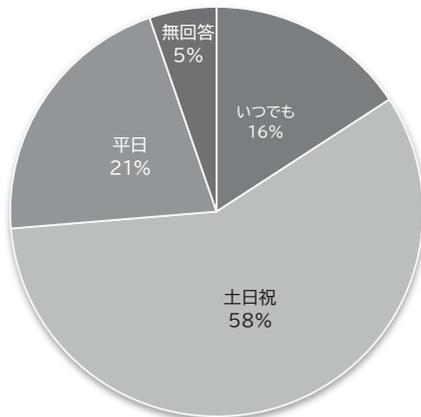
知っている方にお聞きます
何回参加したことがありますか



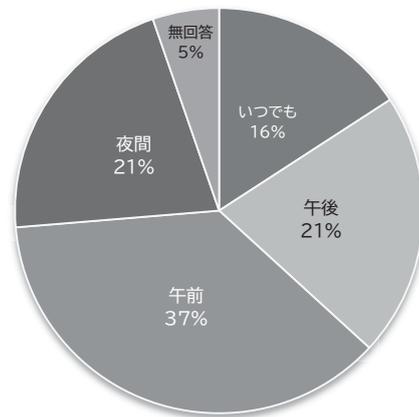
今後の開催場所は何か所がいいですか



参加するのに都合のよい曜日は
いつですか



参加するのに都合のよい時間は
いつですか



このほかの詳細な結果については、江別市議会ホームページで公開しております。
QRコードを読み取ると、スマートフォンなどからも御覧いただけます。
また、今回いただいた貴重な御意見は、今後の「市民と議会の集い」の検討資料として、活用させていただきます。



アンケート結果は
こちらから



▶ 議会運営委員会

新型コロナウイルス感染症の拡大や大雪の影響を受けて、令和4年1月に開催する予定だった委員会の中止、議会基本条例評価・検証ワーキンググループの延期、議会運営に関する検討部会の書面開催などの対応が行われました。

市立病院の経営再建を支援するため、令和3年1月より臨時特例的に議員報酬の減額を実施していましたが、同様の趣旨により実施されていた職員の給与の減額措置が令和4年3月で廃止されることから、本市議会としても令和4年3月で議員報酬の減額を終了することとしました。

▶ 総務文教常任委員会

2月10日の委員会では、ふるさと納税を活用した市内大学及び高等学校への支援について、第7次江別市総合計画策定に係る取組状況についてなど報告を受けました。総合計画策定については、令和4年1月から子育て世代、シニア世代など7グループを設定し、江別市の未来について語り合う「えべつの未来づくりミーティング」が開始されています。

また、2月25日の委員会では、育児休業等の取得できる非常勤職員の範囲の拡大について、行政審議会の委員定数及び区分の明確化等の規定の整備に関する条例改正について、審査及び結審を行い、全員一致で可決されました。

▶ 生活福祉常任委員会

当委員会では、消防本部から令和3年度の災害・救急概況について報告を受け、市立病院の経営評価委員会の報告では「ロードマップ」の進捗状況に関する質疑において、医師の人

事動向や新型コロナウイルス病床の稼働状況等を確認しました。

また、生活環境部から令和4年4月1日に導入する「江別市パートナーシップ宣誓制度」について報告を受け、利用可能な行政サービスのメニューの検討と、申請時におけるプライバシー保護への十分な配慮を求めました。

健康福祉部からは、住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金のほか、大麻泉小学校区(大麻泉小学校敷地内管理住宅)の放課後児童クラブ運営団体が決定され、令和4年4月1日に開設することについて報告を受けました。

▶ 経済建設常任委員会

令和3年度の冬期間は豪雪が続き、2月下旬時点での積雪量は平年の1.6倍、降雪量は1.3倍となり、市民生活に甚大な被害をもたらすこととなりました。この間、市民より多くの苦情や要望が市の土木事務所等に寄せられました。この「除排雪事業」は、当委員会の所管であることから、2月14日の委員会において委員長より令和3年度の除排雪の状況の分析や令和4年度以降の対応などについての提案があり、後日、各委員が確認したい項目を挙げ、委員会として確認したい項目を整理した上で担当部に報告を求めることが確認されました。

▶ 議会広報広聴委員会

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、令和2年度から開催を中止してきた「市民と議会の集い」の令和4年度開催に向けて、委員会で、新たな意見交換の場と開催方法等を検討するとともに、市民の皆様から1月27日から3月1日までの間、アンケート調査を実施させていただきました。

多くの皆様よりいただいた考え方や、コメントなどの御意見を、今後の検討の参考にさせていただき、しっかりと市議会における広報と広聴の取組の充実を図っていきたく考えています。アンケートに御協力いただいた市民の皆様へ、感謝申し上げます。ありがとうございました。